



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

東

上場会社名 マクセル株式会社

上場取引所

コード番号 6810

URL <https://www.maxell.co.jp/>

代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 中村 啓次

問合せ先責任者（役職名） コーポレート・コミュニケーション本部長（氏名） 平 健介（TEL）03-5715-7061

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	64,659	2.4	5,055	21.0	5,107	32.1	4,234	37.2
2025年3月期中間期	63,122	△3.8	4,177	△8.5	3,865	△35.6	3,085	△37.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,322百万円（128.6%） 2025年3月期中間期 2,328百万円（△72.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	98.16	—
2025年3月期中間期	68.99	—

（注）「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	167,822	98,396	57.0
2025年3月期	164,514	94,171	55.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 95,581百万円 2025年3月期 91,356百万円

（注）「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2026年3月期	—	25.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	136,500	5.2	10,000	7.3	7,000	71.1
						162.29

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「業績連動型株式報酬制度」を導入しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 9 ページ「(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	46,956,200株	2025年3月期	46,956,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,802,068株	2025年3月期	3,830,606株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	43,132,183株	2025年3月期中間期	44,717,413株

(注) 1. 期末自己株式数には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前連結会計年度 15,700株、当中間会計期間13,155株) を加算しております。

2. 期中平均株式数 (中間期) は、自己名義所有株式分を控除する他、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式 (前中間会計期間15,700株、当中間会計期間15,088株) を控除して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが本資料の作成日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に係る様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知置きください。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は2025年10月31日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催します。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
＜補足資料＞	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるグローバル経済は、米国による関税措置に対して、日本を含めた複数の国では合意に至ったものの、依然として不透明感が残り、グローバル市場の景気への影響が懸念される状況となりました。当社の事業概況としては、半導体関連製品の回復遅延や健康・理美容製品における米国の関税措置の影響があった一方で、インフラ用途を中心とした一次電池の販売は好調に推移しました。

このような状況のもと当中間連結会計期間の売上高は、二次電池や半導体関連製品、健康・理美容製品の減収があったものの、一次電池や産業用部材の増収とライセンス収入の増加により、前年同期比2.4%（1,537百万円）増（以下の比較はこれに同じ）の64,659百万円となりました。利益面では、円高の影響もありましたが、一次電池や産業用部材の増益とライセンス収入の増加により、営業利益は、21.0%（878百万円）増の5,055百万円、経常利益は、32.1%（1,242百万円）増の5,107百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、37.2%（1,149百万円）増の4,234百万円となりました。

当中間連結会計期間の対米ドルの平均円レートは146円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。当中間連結会計期間より報告セグメント区分を変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(エネルギー)

二次電池は角形リチウムイオン電池の生産終了により販売減となったものの、車載用や医療機器用、インフラ用途などの販売が好調な一次電池の増収により、エネルギー全体の売上高は、1.5%（316百万円）増の20,854百万円となりました。営業利益は、一部材料費高騰の影響はあったものの、一次電池の増益により、3.5%（54百万円）増の1,609百万円となりました。

(機能性部材料)

塗布型セパレータなどの産業用部材が増収となったことにより、機能性部材料全体の売上高は、1.8%（284百万円）増の15,715百万円となりました。営業利益は、産業用部材の増益により、39.8%（128百万円）増の450百万円となりました。

(光学・システム)

車載光学部品や半導体関連製品が減収となったものの、第3四半期以降に計画をしていたライセンス収入の前倒しにより、光学・システム全体の売上高は、12.0%（2,114百万円）増の19,693百万円となりました。営業利益は、ライセンス収入の前倒しにより、67.9%（1,093百万円）増の2,702百万円となりました。

(価値共創事業)

電設工具は増収となったものの、米国の関税措置の影響を受けた健康・理美容製品が減収となり、価値共創事業全体の売上高は、12.3%（1,177百万円）減の8,397百万円となりました。営業利益は、健康・理美容製品の減益により、57.5%（397百万円）減の294百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前連結会計年度末比2.0%増(以下の比較はこれに同じ)の167,822百万円となりました。このうち流動資産は、主に流動資産のその他の増加により、1.8%増の85,715百万円となり、総資産に占める割合は前連結会計年度の51.2%から51.1%となりました。一方、固定資産は、2.2%増の82,107百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の48.8%から48.9%となりました。

(負債)

負債は、1.3%減の69,426百万円となりました。このうち流動負債は、0.2%減の44,304百万円となりました。これによって流動比率は1.9倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は41,411百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により3.2%減の25,122百万円となりました。

(純資産)

純資産は、4.5%増の98,396百万円となりました。主に、配当金の支払い1,079百万円を行ったものの、親会社株主に帰属する中間純利益を4,234百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は55.5%から57.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績は、ライセンス収入の前倒しもあり会社計画を上回って推移しました。一方で、第3四半期以降は引き続き米国の関税措置の当社事業への直接的な影響やグローバル市場の減速に注視が必要な状況であり、また、半導体関連製品の回復が予想より遅延する見込みです。

このような状況のもと、当社グループは、市場環境や顧客動向の変化に迅速に対応していくことで、2025年4月25日に公表した2026年3月期の通期連結業績予想の達成をめざすとともに、中期経営計画MEX26の目標達成に向けて、ポートフォリオ改革の加速による収益性および資本効率の向上を継続し、利益成長を実現していきます。

セグメント別の通期業績予想につきましては、4ページの補足資料をご参照ください。

<補足資料>

(業績概要)

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	63,122	64,659	102.4	136,500	105.2
営業利益	4,177	5,055	121.0	10,000	107.3
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	3,085	4,234	137.2	7,000	171.1

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
売上高	63,122	64,659 (100.0)	102.4	136,500 (100.0)	105.2
エネルギー	20,538	20,854 (32.2)	101.5	40,300 (29.5)	94.9
機能性部材料	15,431	15,715 (24.3)	101.8	34,300 (25.1)	107.9
光学・システム	17,579	19,693 (30.5)	112.0	42,300 (31.0)	117.7
価値共創事業	9,574	8,397 (13.0)	87.7	19,600 (14.4)	99.8
営業利益	4,177	5,055 (100.0)	121.0	10,000 (100.0)	107.3
エネルギー	1,555	1,609 (31.8)	103.5	1,800 (18.0)	75.4
機能性部材料	322	450 (8.9)	139.8	1,900 (19.0)	163.0
光学・システム	1,609	2,702 (53.5)	167.9	5,000 (50.0)	113.1
価値共創事業	691	294 (5.8)	42.5	1,300 (13.0)	96.7

(カッコ内は構成比、単位：%)

(地域別売上高)

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)
海外売上高	32,460	35,560 (55.0)	109.6
米国	7,976	8,177 (12.7)	102.5
欧州	7,330	6,089 (9.4)	83.1
アジア他	17,154	21,294 (32.9)	124.1
国内売上高	30,662	29,099 (45.0)	94.9
売上高(合計)	63,122	64,659 (100.0)	102.4

(設備投資・減価償却費・研究開発費)

(単位：百万円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	前年 同期比 (%)	2026年3月期 見通し	前年比 (%)
設備投資	3,141	2,194	69.9	8,500	133.5
減価償却費	2,611	2,592	99.3	5,600	104.8
研究開発費	2,637	3,024	114.7	6,300	110.9

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,072	33,213
受取手形及び売掛金	28,446	28,402
棚卸資産	19,190	19,759
その他	3,902	4,815
貸倒引当金	△419	△474
流動資産合計	84,191	85,715
固定資産		
有形固定資産		
土地	28,955	28,954
その他(純額)	26,033	27,393
有形固定資産合計	54,988	56,347
無形固定資産	4,367	4,220
投資その他の資産		
その他	21,343	21,913
貸倒引当金	△375	△373
投資その他の資産合計	20,968	21,540
固定資産合計	80,323	82,107
資産合計	164,514	167,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,942	16,162
1年内返済予定の長期借入金	1,563	1,563
未払法人税等	1,402	967
資産除去債務	103	—
その他	24,370	25,612
流動負債合計	44,380	44,304
固定負債		
長期借入金	17,059	16,278
退職給付に係る負債	4,902	4,803
資産除去債務	297	298
その他	3,705	3,743
固定負債合計	25,963	25,122
負債合計	70,343	69,426

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	18,534	18,544
利益剰余金	60,357	63,512
自己株式	△6,189	△6,142
株主資本合計	84,905	88,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	840
為替換算調整勘定	4,741	5,417
退職給付に係る調整累計額	1,195	1,207
その他の包括利益累計額合計	6,451	7,464
非支配株主持分	2,815	2,815
純資産合計	94,171	98,396
負債純資産合計	164,514	167,822

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	63,122	64,659
売上原価	47,027	47,758
売上総利益	16,095	16,901
販売費及び一般管理費	11,918	11,846
営業利益	4,177	5,055
営業外収益		
受取利息	321	142
受取配当金	117	139
持分法による投資利益	3	108
その他	128	111
営業外収益合計	569	500
営業外費用		
支払利息	62	86
為替差損	631	257
その他	188	105
営業外費用合計	881	448
経常利益	3,865	5,107
特別利益		
固定資産売却益	11	11
その他	16	0
特別利益合計	27	11
特別損失		
固定資産除売却損	182	136
減損損失	—	78
その他	—	5
特別損失合計	182	219
税金等調整前中間純利益	3,710	4,899
法人税等	635	611
中間純利益	3,075	4,288
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△10	54
親会社株主に帰属する中間純利益	3,085	4,234

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,075	4,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	330
為替換算調整勘定	△810	692
退職給付に係る調整額	39	12
その他の包括利益合計	△747	1,034
中間包括利益	2,328	5,322
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,405	5,247
非支配株主に係る中間包括利益	△77	75

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。